

令和元年度「英語教育実施状況調査」の結果と今後の取組について

- 令和元年（平成31年）12月時点、全国の公立小中高等学校と都道府県・指定都市教育委員会を対象とした調査。教育振興基本計画に基づくPDCAサイクルの一環として実施。（H25～）
- 第3期教育振興基本計画(2018-2022)で目標※として掲げている、生徒の英語力に関する指標、授業改善等に関する指標（生徒の英語による言語活動の実施状況、教師の英語使用、ICTの活用状況など）について調査。
 - ※卒業時までには中学校でCEFR A1（英検3級等）、高校はA2（英検準2級等）以上相当の生徒の割合を50%以上とする。

結果 生徒の英語力、授業改善等の指標のいずれも改善されており、地域差はあるものの、全体としては各学校・教育委員会の取組が成果を出しつつある。

小学校	<ul style="list-style-type: none">○専科指導、ALTの人数・授業に入る割合が増加○専科指導を行う教師の多くが複数校や中学校を兼務	小学校の指導体制の充実 学級担任、専科指導担当教師、ALT等の、それぞれのよさ、役割の理解を深め、効果的に力を発揮できるようにすることが必要。	
中学校	<ul style="list-style-type: none">○生徒の英語力指標は着実に上昇。(42.6→44.0%) (p3)○教師の英語力も上昇。(36.2→38.1%) (p16)○言語活動の実施、教師の英語使用、パフォーマンステスト等は大半の学校で実施。(p6, 9, 14)●小中連携の実施が一部地域で十分徹底されず。(p22)		<ul style="list-style-type: none">○学習指導要領で示されたことを授業で着実に実践すること、○授業で学習したことの成果が適切に評価されること、○学んだことを実際に役立てる「本物のコミュニケーション」を授業の内外で行うこと、 などが、英語力向上に寄与していると考えられる。
高等学校	<ul style="list-style-type: none">○生徒の英語力指標は着実に上昇。(40.2→43.6%) (p3)○教師の英語力も上昇。(68.2→72.0%) (p16)○言語活動、教師の英語使用などの割合が改善。学年が上がるにつれて下がる傾向も改善の兆しあり。(p6, 14)●パフォーマンステストの実施状況は上昇しているが、まだ十分ではない。(p9)		<p><生徒の英語力の指標が高い地域に見られる特徴> (p23,24)</p> <ul style="list-style-type: none">・言語活動(p6)、教師の英語使用(p14)などに取り組んでいる・話すこと・書くことのパフォーマンステスト(p9)が行われている (特に高校)・資格・検定試験の受験経験率が高い・教師の英語力が高い (特に高校)・ICTを言語活動や遠隔地の生徒等との交流に活用(p20)・ALTをパフォーマンステストに活用、授業外で生徒と交流する機会(p19)・小学校との連携が図られている(p22)
全体	<ul style="list-style-type: none">○全学校種でICT機器の活用割合が上昇。(p20)		コロナ下の新たな課題 <ul style="list-style-type: none">・三密回避しつつ、話すことの活動を確保すること・臨時休業時の学習動画、オンラインの授業等の必要性・教師の集合研修への影響 など

対応 学習指導要領を踏まえた英語力向上の取組を、新型コロナ対応や働き方改革も踏まえながら、止めることなく持続可能な取組としていく。

文科省の支援	<p>引き続き、各都道府県・指定都市が「英語教育改善プラン」を作成し行う取組に対して支援を行う。特に、今回の調査結果を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none">・教師が学べる機会を充実：学習指導要領のポイント、指導方法や評価についてオンラインで学べる環境を作る。 (オンライン・オフライン研修実証事業、小学校外国語の専門人材育成事業（大学によるオンライン開講）、YouTube MEXTchannelを使った授業実践例の配信等)・児童生徒がICTを活用した学習の促進：日常的にICTを活用した言語活動、国際的な交流や、授業外での自律的な学習を行うことを通して、英語力向上を図ると同時に、非常時においても効果的にICTを活用した「学びの保障」につなげる。 (GIGAスクール構想によるICT環境整備に合わせて、具体的な実践事例をもとに参考資料や動画などを通した共有等を行う。)・学習評価の改善支援：「話すこと」「書くこと」のパフォーマンス評価を含めた高等学校の学習評価の参考資料を作成、提供する。
---------------	---

※各学校が新型コロナ対応の学習保障に取り組むことを優先するため、令和2年度は、学校を対象とした調査は実施しない。元年度調査の追加分析資料等の提供を行うとともに、都道府県・指定都市教育委員会の指導主事等との情報交換等を通して実態を把握する。(6/22,23,7/7にオンラインで全国協議会を開催。今後も情報交換等を実施。)